

大内力

『農業史』

持田恵三

大内力教授の編著になるこの書は、数人の共同労作であるが、ほぼ一貫した視点に立つ日本近代農業史である。近代農業史として、そのカバーする範囲は幕末から現代に及んでいるが、とくに昭和以降に大半の紙幅をあてているところに一つの特色がある。またその点が類書が殆んどない点からしても本書のすぐれたところであろう。さらに本書が全体として流通、信用面の分析にくだしいことも長所として指摘しておかねばならない。

ところで筆者たちの共通の立場は、明治維新を未熟なブルジョア革命とみる点に集約されている。それ故に日本資本主義の成立を明治初頭におくことになり、その資本主義のそれ以後の発展に沿って農業の発展を考えようとするわけである。資本主

義の発展は、いわゆるその発展段階として特徴づけられる。本書の構成は原始的蓄積期、産業資本の展開期、独占資本の形成期、独占資本の展開期、独占資本の崩壊期、独占資本の再生期といった章別編成をとり、その各段階での農業及び農政の動向をそれに即して理解しているのである。このように資本の発展段階に即して農業の動きを理解し、歴史的に位置づける仕方は、明治以降の農業史をあつかう場合、明治維新ブルジョア革命論を否定する立場においても通常のやり方である。たとえば井上晴丸氏の『日本資本主義の発展と農業及び農政』にしてもそうなのである。しかしこのようないわゆる「講座派」的な立場は、大内氏によれば、二つの方法論上の誤りをおかしているのである。「ひとつは農業を資本主義から切りはなして、それ自体として考えようとする態度であり」、「もうひとつの誤りは、資本主義を画一的公式的にのみ理解し、その具体的な発展の様相を考えていない点にある」（本書七一―八頁）。つまり資本主義の成立、発展によって土地所有と農業がいかに変化させられるかを基本線として考え、その上に各国の資本主義の特殊性により生み出される具体的様相を、純粋の状態からの遊離として理解しなければならぬのである。この批判と方法意識はそれ自体としては大体において正しいと思うし、さしあたってこの点について立ちいることはしない。ともかく本書はこのような方法意

識の上に、近代農業史をきわめてすっきりと理解すると同時に、具体的な諸事実を最近の諸研究を吸収してその線上において展開してみせてくれるのである。その意味でも本書はこのような立場からする最も包括的な通史として意義をもつものといえよう。

かつての「労農派」が抽象的であり、「講座派」が事実認識においてはるかにすぐれていたとすれば、本書はその方法論の上に、「講座派」的な事実認識を吸収しているのである。たとえば日本農業の先進資本主義の場合に比しての立ちおくれ、その半封建的な性格は、日本資本主義の後進性そのものの所産としての特殊性にすぎないのである。「もともと内外市場における先進諸国の資本の競争に圧迫されて、全体として、相対的に小さな規模にしか成長しえなかった日本の資本主義は、その矮小な規模のなかでは上述のようにはじめから集中された資本によって、高度に機械化された生産をおこなうものとして出発することになった。したがって世界市場を相手にしつつマニファクチャを展開した一七―一八世紀のイギリスのように、農村を徹底的に分解し、ここから大量のプロレタリアートをひきだす必要もなかったし、またそれだけの力もなかった。いいかえれば、ここでは資本主義は、農村に形成された過剰人口をじゅうぶんに処理しえなかったのであるが、そのことこそ、資本家的

農業の発展をおしとどめ、農民層の分解のなから寄生地主制を成長させる最大の原因だったのである」(四四頁)。この特色は当初からの資本の集中、株式会社形態の採用、政治との結合、育成政策等の日本資本主義の特性として、早急な独占段階、帝国主義への転化を生み出し、それにより農業問題の特殊性を規定して行くことになる。

本書を通して感じられたことは、「講座派」的な立場からする農業史との近似性である。その近似性は実はたんに事実認識の共通性にすぎないのかもしれない。しかしそれだけではなく、果して著者が指適するような方法上の差が両者の間にあるのだらうかとも思えるのである。「講座派」にしても戦前とはもなく、戦後は農業と資本主義を別個にとりあつかっているのではない。地主制と半封建農業は資本主義の発展によって変革されるものとして、その変革の過程が農業史なのである。だから両者の差は出発点に半封建農業と半封建的土地所有を指定するかしないかという点にしばられてくる。つまり維新論などである。この点に関し私自身は本書に対しても、「講座派」にたいしても異論を持つているが、それはここでは捨象しよう。ただこの異論の基礎をなすことになる本書全体への方法的な疑問について述べておきたい。それは著者の方法論にとって外在的なものではなくむしろ内在的なものであると思うからである。

疑問は再生産構造の把握という視点についてである。つまり本書にはその視角が欠けているように感じられるということである。前にも指摘したように、著者は、農業が資本主義と切りはなされて存在するのではないということを強調する。農業は「資本主義のなかにあって、その発達にたえず規制されながら変化し発展してゆくものである。もちろん農業自体が資本主義の発達に影響を与えないというのではない。しかし資本主義はあくまで工業を中心として発達するものなのであるから、運動の起点は農業外にある。そして農業の与える影響は反作用として理解するべきものである」(九頁)。ここでは農業の工業に与える影響は二次的なものであり、もっぱら資本主義工業がいかに農業に作用するかという視点が貫かれ、事実本書は、農業が全く受身の形で変革されるものとして展開されている。発達した工業国＝高度な資本主義国においてはそれは正しいであろう。しかしその場合にもただ農業は全体として資本制商品経済に影響されるものとしてのみ把握するのは正しいのだろうか。農業それ自体における生産力と生産関係の発展、即ち経営とそれの形を造る生産諸関係の変化を第一義的なものとして考えねばならぬのではなからうか、その直接の発展を媒介するものとして資本主義経済は重要性を持つのである。社会経済全体のなかで資本の発展が主導力であるとしても、農業をとくにそこか

ら取り出して考察する限り、主体はそこにおかれねばならない。この再生産構造という場合、ただ国民経済の再生産構造というだけではなく、そこでの農業の地位というだけではなく、経営自体の再生産構造をも意味している。また資本主義工業が農業を規定することを一般に認めるとしても、日本の現実の問題として明治以降一貫してそういえるであらうか。この点はただに方法上の問題ではなく事実認識と関連してくるのだが、明治大正期において国民経済に占める農業の比重は工業をしのいでいたものであり、商品経済だけをとりても米と繭に代表される農産物商品の比重は工業製品のそれより大きかったと思われる。そして工業といっても問屋制家内工業が圧倒的だったのであり、資本制工業が生産力的に優位にあったとしても、一義的にそれが農業を規定して行くと考えるのは、つまり、産業資本段階という規定を適用するのは納得し難いのである。

最後に再生産構造的な視点からして農業問題の考え方についてふれておきたい。これは何も本書に限ったことではないが、著者は農業問題の発生を大正以降に求める。そしてそれは生産政策的農政の社会政策的農政への転換として表現される。つまり独占段階の所産として農業問題を考えるのである。農業問題が小農問題であるとしても、それは社会政策的対象たる社会問題の一環なのだろうか。独占資本が農民層分解を停滞させ、過

「剰人口を温存し、貧しい小農を維持して行く性格を持つとしても、そのようなメカニズムにのみ農業問題を解消することには私は疑問を持つ。ことに「基本問題」というような合理化政策が提示されている今日、農業問題をたんに貧農問題に解消することはその理解を狭いものにするように思われるのである。農業問題はただ小農民問題という社会的側面に本質があるのではなく、むしろ資本主義の再生産過程と蓄積過程における相対的に立ちおくれた農業生産の問題として経済的側面にその本質が求められねばならないと私は考えている。そしてその時「農業史」は、その意味でも「農業問題」の発展史でなければならぬ。